



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 空港施設株式会社

上場取引所 東

コード番号 8864 URL <https://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 乗田 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 濱 隆裕

TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日 2022年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,190	6.8	1,003	△4.2	946	△6.6	777	21.1
2022年3月期第1四半期	5,792	△2.3	1,048	△11.5	1,014	△14.1	641	△9.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,191百万円 (40.4%) 2022年3月期第1四半期 848百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.55	15.50
2022年3月期第1四半期	12.85	12.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	105,027	56,109	50.9	1,070.99
2022年3月期	102,468	55,306	51.4	1,055.28

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 53,486百万円 2022年3月期 52,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,298	3.2	1,317	△36.4	1,174	△40.3	934	△28.5	18.70
通期	24,443	2.8	2,083	△36.4	1,597	△46.0	1,310	59.5	26.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	52,979,350 株	2022年3月期	52,979,350 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	3,038,603 株	2022年3月期	3,038,541 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	49,940,747 株	2022年3月期1Q	49,911,003 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、22年3月下旬に新型コロナウイルス感染症対策のまん延防止等重点措置が全面解除されたことにより、外食や旅行等に回復傾向が見られ、景気は持ち直しの動きが続きしました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念される中で、原材料価格の上昇や急速な円安の進行等もあり、景気の下振れリスクに注意が必要な状況です。

我が国航空業界におきましては、3年ぶりに行動制限がなかったゴールデンウィークには国内線の需要が前年同期に比べ増加し、国際線も4月の政府の水際対策緩和により増加が見られました。その後、足元のコロナ新規感染者数は再び急増しておりますが、感染状況などを踏まえながら、政府による感染拡大抑制と社会経済活動の両立が進展して行くことで、航空需要の回復にもつながることが期待されます。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績につきましては、前期に計上したコロナ禍における対応としての航空会社等への賃料等減免を実施していないこと等により、売上高は6,190百万円（前年同期比6.8%増）となりました。一方、営業利益は羽田空港一丁目プロジェクトの開始に伴う資産除去債務に関連する減価償却費の新規負担増等があり1,003百万円（同4.2%減）、経常利益は946百万円（同6.6%減）となりました。また21年3月期における法人税及び消費税の修正申告を行ったことによる特別利益の計上等があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は777百万円（同21.1%増）となりました。

中長期経営計画実現に向けた動きでは、重点施策のひとつに掲げているノンアセット事業の拡大を着実に推進するため、専門子会社「AFCアセットマネジメント株式会社」を設立し、6月より事業を開始しました。また、新たな事業領域拡大への取り組みとして、7月初旬に航空機ファンドとの出資契約を締結しております。

その他、サステナビリティ推進関連では、羽田空港国内貨物ターミナル地区において水素を燃料とする燃料電池フォークリフトの試乗会を開催するなど、環境負荷低減に向けた取り組みへの検討も積極的に進めております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、コロナ禍対応としての航空会社等への賃料減免を実施していないこと等により、売上高は4,859百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、資産除去債務関連の新たな償却費の増加等により、営業利益は732百万円（同15.7%減）となりました。

②熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房㈱における熱供給事業は、電気・ガス料金単価の上昇に伴う原材料費の増加等があったものの、コロナ禍対応としての航空会社等への熱料金減免を実施していないことや販売量が増加したこと等により、売上高は789百万円（同20.2%増）、営業利益は242百万円（同29.2%増）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、コロナによる行動制限が続いていた前年同期に比べると給排水使用量が増加したこと等により、売上高は541百万円（同17.4%増）、営業利益は27百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、国有財産年間使用料の前払費用計上等により、前連結会計年度末比2,559百万円増加の105,027百万円となりました。

(負債)

負債は、国有財産年間使用料の未払費用計上等により、前連結会計年度末比1,756百万円増加の48,917百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比803百万円増加の56,109百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は50.9%と前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月9日付の「特別利益の計上及び中間・通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました2023年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,612,726	7,099,595
売掛金	1,303,500	1,845,494
リース債権及びリース投資資産	10,548,425	11,063,415
営業貸付金	2,999,771	4,158,101
原材料及び貯蔵品	15,817	17,076
その他	103,617	3,923,413
流動資産合計	24,583,859	28,107,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,660,935	46,718,708
機械装置及び運搬具(純額)	5,853,495	5,697,777
工具、器具及び備品(純額)	260,775	239,004
土地	13,386,664	13,386,664
建設仮勘定	1,523,927	1,680,527
有形固定資産合計	68,685,798	67,722,682
無形固定資産		
ソフトウェア	544,968	515,833
その他	19,310	19,185
無形固定資産合計	564,279	535,018
投資その他の資産		
投資有価証券	6,555,547	6,587,554
長期貸付金	531	431
繰延税金資産	1,240,345	1,247,404
退職給付に係る資産	232,963	222,079
その他	614,955	615,635
貸倒引当金	△10,267	△10,267
投資その他の資産合計	8,634,077	8,662,838
固定資産合計	77,884,155	76,920,540
資産合計	102,468,014	105,027,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,043	661,840
短期借入金	5,131,648	5,740,402
未払金	1,705,873	856,554
未払法人税等	813,465	365,592
未払費用	106,714	4,953,298
前受収益	1,095,026	1,190,705
賞与引当金	144,825	70,074
役員賞与引当金	51,880	7,850
固定資産撤去費用引当金	7,605	149,896
その他	216,114	332,292
流動負債合計	11,051,197	14,328,504
固定負債		
社債	6,100,000	6,100,000
長期借入金	19,524,613	18,134,527
長期預り保証金	6,127,603	6,162,946
長期未払金	256,789	184,349
繰延税金負債	31,968	34,759
固定資産撤去費用引当金	183,851	87,147
資産除去債務	3,885,762	3,885,762
固定負債合計	36,110,587	34,589,491
負債合計	47,161,785	48,917,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	38,799,813	39,227,230
自己株式	△1,683,721	△1,683,754
株主資本合計	50,925,081	51,352,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714,018	1,698,023
為替換算調整勘定	62,452	435,775
その他の包括利益累計額合計	1,776,471	2,133,799
新株予約権	76,178	76,178
非支配株主持分	2,528,497	2,547,196
純資産合計	55,306,229	56,109,640
負債純資産合計	102,468,014	105,027,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,792,661	6,190,393
売上原価	4,185,308	4,633,595
売上総利益	1,607,353	1,556,798
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,180	65,271
給料及び賞与	136,137	139,365
賞与引当金繰入額	50,748	44,256
役員賞与引当金繰入額	14,440	7,850
旅費交通費及び通信費	15,582	16,994
減価償却費	7,944	25,591
租税公課	50,336	54,793
その他	220,837	199,576
販売費及び一般管理費合計	559,205	553,698
営業利益	1,048,147	1,003,099
営業外収益		
受取配当金	34,472	53,903
受取手数料	2,068	4,093
為替差益	1,612	347
その他	14,098	17,827
営業外収益合計	52,252	76,172
営業外費用		
支払利息	83,267	71,440
固定資産撤去費用	2,616	6,955
撤去費用引当金繰入額	—	53,192
その他	10	986
営業外費用合計	85,894	132,574
経常利益	1,014,505	946,698
特別利益		
還付消費税等	—	315,363
その他	—	1,833
特別利益合計	—	317,197
特別損失		
固定資産除却損	1,785	1,167
特別損失合計	1,785	1,167
税金等調整前四半期純利益	1,012,720	1,262,727
法人税等	328,124	328,522
過年度法人税等	—	100,174
法人税等合計	328,124	428,697
四半期純利益	684,595	834,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,123	57,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,471	777,002

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	684,595	834,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166,104	△15,994
為替換算調整勘定	330,045	373,322
その他の包括利益合計	163,940	357,327
四半期包括利益	848,536	1,191,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805,412	1,134,330
非支配株主に係る四半期包括利益	43,123	57,027

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

国土強靱化基本法に基づく国土強靱化基本計画により、羽田空港一丁目地区における防災対策が進捗することとなったことから、当第1四半期連結会計期間より、当該地区に所有する建物及び機械装置について、残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。